

# 令和4年度事業報告

## I 概況

### 1 経済概況等

令和4年度の我が国の状況を振り返ると、例年にも増して内外ともに激動の年だった。

令和4年2月にロシアがウクライナに侵攻して以降、世界の分断が供給制約を深め、食料品やエネルギーなどの高騰に拍車がかかった。各国、各地域の中央銀行がインフレ退治でこぞって急ピッチに利上げに動いた結果、景気後退の観測も強まった。

新型コロナウイルス禍からの回復が進むという初期の楽観的な見通しは外れ、日本国内にあってもオミクロン株やその変異種が次々に蔓延し、感染者の増減が繰り返され、終息するまでに至らなかった。

このような中、中国ではカタールで開催されたサッカーワールドカップをTV観戦した国民が、観客がマスクなしで観戦していたことを目の当たりにし、11月末に新疆ウイグル自治区で起こった火災で、コロナ関連で救助が遅れたことなどから3期目に突入した習近平政権に対する大規模な反対運動に発展したため、12月にはロックダウン（都市封鎖）や大規模検査などが突然解除され、中国経済は大混乱することとなった。

さらに習近平氏は、第三期に入るに当たって台湾統一を公約に掲げ、対外強硬路線を継続し、台湾海峡の緊張が高まることとなった。わが国においても、台湾有事を想定した議論が本格的に始まることとなった。

このような中、欧米の高金利に対するわが国の低金利が意識され、令和4年の円相場は歴史的な展開となった。一時1ドル=151円台後半と対ドルで約32年ぶりの安値となり、輸出でかつてのように稼げなくなり、海外へのエネルギー依存の高まりとも相まって、輸入額は増加し貿易収支は大幅な赤字を計上することとなった。

また、上海のロックダウンなど中国や東南アジア諸国における感染拡大の影響は、自動車産業をはじめとしたわが国産業の部品供給網に多大なる影響を与え、海外における部品生産が滞ったことにより品薄状態が発生し、生産抑制の状況が発生した。このため、日本国内での新車引き渡しが遅延する事態となったりしたが、その後この状態は徐々に改善に向かった。

このような結果、令和4年度のわが国実質 GDP は前年比1.7%増に止まり、景気回復は依然として力強さを欠いたものとなった。

次に、自動車関係について令和4年度の新車販売台数をみると、年度累計で438万5649台であり、前年度比4.0%増となった。前年度を上回るのは4年ぶりであるが、水準としては東日本大震災で販売が落ち込んだ平成22年度の460万台を下回った状況となった。

一方、令和2年10月の菅総理による「2050年カーボンニュートラル」宣言後、令和3年4月には気候変動サミットにおいて「2030年のCO2削減目標を2013年比46%減」と表明する等、カーボンニュートラルに向けた動きが加速してきた。

また、SDGs（持続可能な開発目標）への取組みも、今後、企業を永続的に存続・発展させていくためには、極めて重要な取り組みとなっている。

更に、自動車整備業界においては、自動車におけるCASE（コネクテッド、自動運転、シェアリング、電動化）を中心とした次世代技術の急速な進展を背景として、これらの電子制御技術に対応した「特定整備制度」がスタートしており、この新たな制度に対応するための人材育成や整備スペースの確保、さらには人材の高齢化にも対応することが求められている。

このような大きな環境変化のなか、自動車の整備機器メーカーの集まりである我が工業会においては、自動車の安心・安全の追及を重要課題とし、会員企業における意見交換や各種情報の提供を積極的に行っていくことが必要であると考えている。

例えば、現下の厳しい環境変化に対応するため「カーボンニュートラル」、「SDGs」や「現場リーダー層育成」、「生産性向上に必要な現場改善」等に関するセミナーの開催、整備機器分野でのビジネスチャンスの拡大や新商品開発につながっていくような特許技術などの情報提供活動を積極的に実施してきた。

今後、自動車産業をめぐる環境が大きく変化し、自動車の構造や所有形態の変化が想定されるが、移動手段としての車の必要性や重要性には変わりがないものとする。そして、車そのものが存在するならば、その安心・安全を確保するために必要となる点検、整備機器の役割は今以上に増大するものとする。

当工業会会員各社においては、これら整備業界の課題に対応すべく、クルマの安心・安全と環境を支えるサービスツールメーカーとしてユーザーニーズを積極的に把握し、次世代の整備を見据えた新商品開発や安全の質的向上を図っていくことが必要である。

工業会におきましては、以上の状況を踏まえ、今後とも会員各社のお役に立てるよう引き続き積極的に情報発信を行っていきたい。

## 2 会員の増強

令和4年度は、賛助会員の新規加入1社を迎え、その結果、正会員44社、賛助会員11社 計55社体制での運営となった。

## II 事業活動の概要

### 1 主要会議等の開催状況

令和4年度においては、通常総会及び理事会を以下のとおり開催した。

#### (1) 通常総会（「参考資料1」参照）

通常総会は、令和4年5月26日（木）機械振興会館において開催され、以下の決議事項について審議、決定した。

第1号議案 令和3年度事業報告（案）及び収支決算（案）の承認について

第2号議案 令和4年度事業計画（案）及び収支予算（案）の承認について

第3号議案 役員全員任期満了に伴う選任案の承認について

第4号議案 その他

#### (2) 理事会（「参考資料2」参照）

令和4年度においては、以下の理事会を開催し、各事項について審議、報告を行った。

##### ① 第1回理事会 令和4年4月28日（木） 機械振興会館

第1号議案 令和3年度事業報告（案）及び収支決算（案）の承認について

第2号議案 令和4年度事業計画（案）及び収支予算（案）の承認について

第3号議案 役員全員任期満了に伴う選任候補者（案）の承認について

第4号議案 令和4年度通常総会について

## 永年勤続優良従業員表彰の候補者について

- ① 第2回理事会 令和4年5月26日(木) 機械振興会館
  - 第一号議案 通常総会上程議案について
  - 第二号議案 その他
  
- ③ 臨時理事会 令和4年5月26日(木) 機械振興会館
  - 議案 理事長、副理事長二名、専務理事の選定
  
- ④ 第3回理事会 令和4年7月29日(金) 機械振興会館
  - 第1号議案 令和4年度事業実施計画について
  - 第2号議案 佐藤専務理事の辞任に伴う新専務理事の選任案について
  - 第3号議案 その他
  
- ⑤ 第4回理事会 令和4年12月16日(金) 機械振興会館
  - 第1号議案 令和4年度上期決算報告について
  - 第2号議案 会員の異動について
  - 第3号議案 その他令和5年二団体新年賀詞交歓会中止について

### (3) 監事監査

- ① 令和3年度の決算をとりまとめ、令和3年4月27日(水)に監事監査を行った。
- ② 令和4年度上期(4~9月)の中間決算を取りまとめ、令和4年12月13日(火)に監事監査を行った。

## 2 講演会、セミナー等の開催状況(「参考資料3-5」参照)

会員企業の経営、技術等に関する知識の習得、情報の収集・提供の機会となり得るよう、次のとおりオンラインセミナーを開催し、意見交換を行った。

- ① 「中小企業が取り組むためのSDGsセミナー」  
「カーボンニュートラルセミナー」(「参考資料3」参照)  
(総務委員会、技術委員会共催)

環境省大臣官房民間活力支援室室長補佐 高橋尚子氏、  
環境省関東地方環境事務所脱炭素チーム課長補佐 縄野正衡  
令和4年7月29日開催、21名参加

- ② カーボンニュートラル講演会（「参考資料4」参照）  
「いまさらカーボンニュートラルを問う」（技術委員会主催）  
トヨタ自動車東日本株式会社 松井賢一氏  
令和4年11月28日開催、14名参加
- ③ サイバーセキュリティーセミナー（「参考資料5」参照）  
「企業に迫るサイバー攻撃の脅威への対応」（総務委員会主催）  
IPA 横山尚人氏  
令和4年12月16日開催、22名参加

### 3 カーボンニュートラルへ向けての対応強化

#### (1) カーボンニュートラルに関する実態調査（「参考資料6」参照）

会員各位におけるカーボンニュートラルに対する取り組み状況や意識の変化等を把握するため前年度に引き続き同じ設問にての実態調査を行った。（回答企業数：10社、回収率18.0%）

#### （調査結果概要）

- カーボンニュートラル（CN）は、「経営者層のみで認識」  
今回40%、前回61%
- カーボンニュートラルは「経営者から従業員まで自社の問題として認識している」今回40%、前年17%
- 専門ではないが担当部署を設置 今回30%、前回9%
- 対応は整備されていない 今回30%、前回70%
- CN 対策実施上の問題点は、
  - 「経営課題としての優先度が低い」今回20%、前回43%。
  - 「資金がない」今回50%、前回17%
- 今後の取り組みについては
  - 「再生エネルギーの導入」今回の最多で60%、前回43%
- どのような支援が必用ですか？
  - 「資金援助」今回の最多で70%、前回は48%
  - 「公的機関による指導・助言」今回40%、前回最多の43%

・問題意識が経営者のみから広く社内に浸透しつつあることが窺える。

- ・指導・助言の要望から具体的な資金に関心が高まっているのが窺える。
- ・回答社数は今回10社で前回の23社から減少し、積極的に取り組もうとする会員も増える反面、関心が薄らぐ会員も増えた懸念がある。

(2) 実態調査を踏まえた情報提供（「参考資料7」参照）

具体的なCO2排出量を把握していただくための「【簡易版】CO2排出量算出表」を前年度に引き続き会員へ配布した。

参考資料は、事務局に報告のあった会員12社の産出量合計。

4 SDGs へ向けての対応強化

SDGs の取組に関する実態調査（「参考資料8」参照）

今後、企業経営の安定的かつ長期的な成長を図るためには、環境や社会問題への取り組み等が重要であると言われており、SDGs への取り組みが多く企業の企業において積極的に実施されている。

このため、会員各位におけるSDGs に対する取組状況や意識の変化等を把握するため前年度に引き続き同じ設問にての実態調査を行った。

（回答企業数：10社、回収率18.0%）

（調査結果概要）

- SDGs は、「自社の課題として意識していない」  
今回20%、前回38%
- SDGs は、「経営者から従業員まで、自社の問題として意識」  
今回50%、前回33%
- 「対応体制は整備されていない」今回30%、前回67%
- 体的行動として「情報収集、講演会への出席」  
今回70%、前回48%
- 「SDGs を実施する意義は？」  
「企業価値の向上」今回最多の60%、前回48%
- 「SDGs を実施した効果は？」  
「他社との差別化」今回最多の50%、前回33%
- 「SDGs を実施または強化する場合の問題点は？」  
「人材がない」今回最多の60%、前回52%  
「社内での理解度が低い」今回20%、前回38%
- 「SDGs を実施または強化する場合に期待することは」  
「採用活動におけるプラス効果」今回最多の80%、前回24%
- 「どんな支援が必要ですか」

「補助金」今回最多の80%、前回52%

- ・問題意識が経営者のみから広く社内に浸透しつつあることが窺える。
- ・SDGs実施の具体的意義や効果の認識が高まりつつあることが窺える。
- ・CNの実態調査と同様に回答社数が前回の21社から10社と減少しており、積極的に取り組もうとする会員が増える一方で、関心が薄らぐ会員も増えた懸念がある。

## 5 分科会活動状況

### (1) 故障診断分科会

#### ① 自動車整備技術の高度化検討会関係

国土交通省は、自動車の電子制御化に対応した点検・整備の検討を行うため、「自動車整備技術の高度化検討会」を設置し、積極的な議論を行っている。

ア 当工業会からは、技術委員会故障診断分科会会長が参加し、高度化検討会の重要な事項である「(スキャンツールの)標準仕様のあり方検討WG」の議長として積極的な意見交換、提案を行った。

令和4年度の当工業会の故障診断分科会は、「標準仕様のあり方検討WG」の開催に併せて4回開催し、高度化検討会での検討内容の報告や、新たな運用ルールでの故障診断装置開発情報提供に関する問題点の検討等活発な活動を行った。

イ また、改正道路運送車両法による特定整備事業は令和2年4月1日から運用が開始されたが、この特定整備事業に必要な「整備用スキャンツール」については、国土交通省告示により「技術上の基準」が設けられている。

当工業会は、国土交通省からの要請に基づき、上記「技術上の基準」に適合している整備用スキャンツールを各ツールメーカーから名簿提出いただき、一覧表を作成のうえ、当工業会のホームページに掲載している。

ウ 他方、当工業会では、標準仕様の汎用スキャンツールの開発に必要なカーメーカーからの情報提供について、各スキャンツールメーカーからの問い合わせ等に対応していくため、カーメーカー12社から委託を受けて外部故障診断装置開発情報提供等の窓口機能を引き続き実施した。

## ② OBD 車検フォローアップ検討会関係

令和6年10月より開始されるOBD車検に必要な法定スキャンツールについては、詳細な仕様や要件が定まっていないため、故障診断分科会を開催(4回)し認定要件項目の詳細について議論を重ねるとともに、(一社)日本自動車機械工具協会と「法定スキャンツールの認定要領」(案)について意見交換を行い、また国土交通省、OBD車検システムを構築中の(独立行政法人)日本自動車技術総合機構とも議論を継続し各種技術的課題について分析・提案を実施している。

### (1) 工具分科会、タイヤ整備分科会

大型車における車輪脱落事件は、令和3年度実績が123件となり、2年度より8件減ったがそれでも統計史上二番目に多くなっている。

このような状況を踏まえ、国土交通省においては、車輪脱落事故防止対策として「令和4年度緊急対策」を取りまとめ、令和4年10月～令和5年2月の間を「車輪脱落事故防止キャンペーン」として取り組んだ。

当工業会においても、上記キャンペーンの趣旨に基づき、工具機器分科会及びタイヤ整備分科会メンバーへ以下のチラシを3万枚、ポスター100枚を配布し安全啓蒙周知活動に引き続き協力した。

また、国土交通省主催の「大型車脱輪事故防止対策に係る調査・分析検討会」に専門家として当工業会タイヤ分科会のメンバーが出席し意見交換を行なった。

第二回大型車の車輪脱落事故防止対策に係る調査・分析検討会

令和4年6月7日(火) WEB会議 2名参加

第三回大型車の車輪脱落事故防止対策に係る調査・分析検討会

令和4年9月28日(火) WEB会議 2名参加

令和4年度第一回大型車の車輪脱落事故防止対策に係る連絡会

令和4年9月28日(水) 書面審議 2名参加

第四回大型車の車輪脱落事故防止対策に係る調査・分析検討会

令和4年12月22日(木) WEB会議 2名参加

## 6 各種調査等の実施(「参考資料9～11」参照)

業界の実態や状況の推移を把握するため、会員を対象に以下の調査を実施し、結果を取りまとめHP及び業界紙等を通じて公表した。

### (1) 生産実績調査(「参考資料9」参照)



機種別に生産額を調査するもので、毎年4月に前年度分につき実施。令和4年度は、前年度と比較し23億5千万円増の約454億5百万円（対前年度比105.5%増）となっている。

また、機種別の構成比をみると、工具が全体のほぼ3割（29.6%）を占め、次いで油圧機器（19.0%）、洗浄機（17.2%）、試験機器（11.5%）、電気機器（5.3%）となっている。

## (2) 輸出動向調査（「参考資料10」参照）

工業会会員の令和3年度自動車機械器具の輸出実績を調査し、販売事業者団体である（一社）日本自動車機械工具協会が同会員を対象に行った輸出調査の結果と併せて集計し、業界の統計データとして作成・公表した（令和3年8月）。

令和3年度の輸出額は、約94億9900万円で前年度と比較し16億4800万円増（対前年度比121.0%）と大幅な増加となった。

新型コロナウイルス感染症拡大による減少からの反動と思われる。

増加が最も多かった地域はアジアの約43億6494万円（前年度比130.8%）、減少が大きかった地域は西洋の5億1744万円（前年度比75.7%）。

機種別でもっとも増額したのは油圧機器で約9億6828万円（前年度比157.6%）、次いで工具の約54億590万円（前年度比106.9%）。

その他とプラント類を除く機種別割合では、工具類が市場規模の67.1%の約54億円で最大。次いで油圧機器が10.2%の約9.7億円とこの2機種で市場規模の67.1%の約63.7億円を占めている。

## (3) 企業動向調査（「参考資料11」参照）

主要経営指標の現状及び見込みを調査するもので、毎年4月に当該年度分を実施し、その結果を総会時の資料に添付するなどして公表している。

令和4年度調査時には、前年度調査に引き続きトピックス項目として「賃金改善の状況」並びに採用状況が厳しくなってきたことを受けて「雇用環境」について取りまとめた。

## 7 海外情報の収集、取得、提供

### (1) 海外視察団の派遣

新型コロナウイルス感染拡大の影響により実施しなかった。

## (2) 輸出実績調査

工業会会員の令和3年度自動車機械器具の輸出実績を調査し、販売事業者団体である（一社）日本自動車機械工具協会が同会員を対象に行った輸出調査の結果と併せて集計し、業界の統計データとして作成・公表した（令和3年8月）。（再掲）

## 8 広報活動の推進・情報提供

### (1) ニュース便覧を通じた情報提供

自動車関連の「特許出願公開目次（抜粋）」情報や関係業界動向、経済市場動向に係る関連事項を選定・要約した「ニュース便覧」を編集し、年10回（1月、8月を除く。）HP上に公開するとともに、各会員に対し紙媒体の冊子を作製して配布を行った。また、関係団体の図書施設にも配布するなど情報提供活動を行った。

### (2) 報道機関への情報提供活動

当工業会の業界活動に関して、随時、業界紙及び専門雑誌等の報道機関、出版社への情報提供に努めるとともに、更なる浸透を図っていくため、理事長インタビュー（7月、日刊自動車新聞の機械工具特集。書面回答）の機会等を活用して理事長メッセージの発信強化に努めた。

### (3) ホームページ等による情報提供

工業会の組織、会員、事業報告及び決算状況に関する情報のほか、生産、輸出等の諸統計、調査結果を公開した。

また、英文サイトの会員リストへの導線を分かり易く変更した。

### (4) 大型車車輪脱落防止のための日頃の点検・整備の重要性についての周知（再掲）

国土交通省にいる「車輪脱落防止キャンペーン」の趣旨に基づき、工具機器分科会及びタイヤ整備分科会メンバーへ以下のチラシを3万枚とポスター100枚を配布し安全啓蒙周知活動に引き続き協力した。

### (5) 工業会商標「JAMTA」マークの活用

工業会の認知度の一層の向上及び工業会会員であることの企業イメージアップを目指して、工業会の商標登録である「JAMTA」マークの積極的活用のため、関連印刷物及び名刺広告を通じて業界紙にマークの掲載を行った。

## 9 自動車関係5団体連携事業の実施

自動車関係5団体の連携事業として、一般社団法人日本自動車車体工業会が開催していた「カーボンニュートラル勉強会」(Web)に9月より新たに参加し、以後は当工業会から複数の会員企業が参加した。

- ① 第10回勉強会 (9月26日(月)、7名参加)
- ② 第11回勉強会 (10月26日(火)、8名参加)
- ③ 第12回勉強会 (11月25日(金)、8名参加)
- ④ 第13回勉強会 (12月20日(火)、2名参加)
- ⑤ 第15回勉強会 (2月22日(水)、4名参加)
- ⑥ 第16回勉強会 (3月23日(木)、4名参加)

## 10 その他の事業

(1) 生産物責任保険(PL保険)への付保(「参考資料12」参照)  
会員からの加入申し込みを受け、工業会でとりまとめて、より低い料率でPL保険を付保した。

### (2) その他

- ① 永年勤続優良従業員表彰 5名 (「参考資料13」参照)
- ② 令和5年1月5日(木)自動車関係5団体新春賀詞交歓会  
12名参加
- ③ 新型コロナウイルス感染防止のため、二団体新年賀詞交歓会は中止。
- ④ 令和5年2月15日(水)二団体執行部懇談会 7名参加

## 11 会議の開催状況

### (1) 通常総会

令和4年5月26日(木)

### (2) 理事会

- 第1回 令和4年4月28日(木)
- 第2回 令和4年5月26日(木)
- 臨時理事会 令和4年5月26日(木)
- 第3回 令和4年7月29日(金)
- 第4回 令和4年12月16日(金)

(3) 監事監査

令和3年度決算監査 令和4年4月27日(水)

令和4年度中間監査 令和4年12月13日(火)

(4) 委員会、分科会の開催数

(ア) 総務委員会 3回

ニュース便覧編集会議 8回

(イ) 国際委員会 3回

(ウ) 技術委員会 3回

(分科会等)

故障診断分科会 4回

(5) 自動車工業5団体関係

令和4年6月22日(水) 5団体懇談会

令和4年9月22日(木) 経団連モビリティ委員会 WEB会議

令和5年2月8日(水) 経団連モビリティ委員会 WEB会議

# 1. 会 員

## (1) 地 区 別 会 員

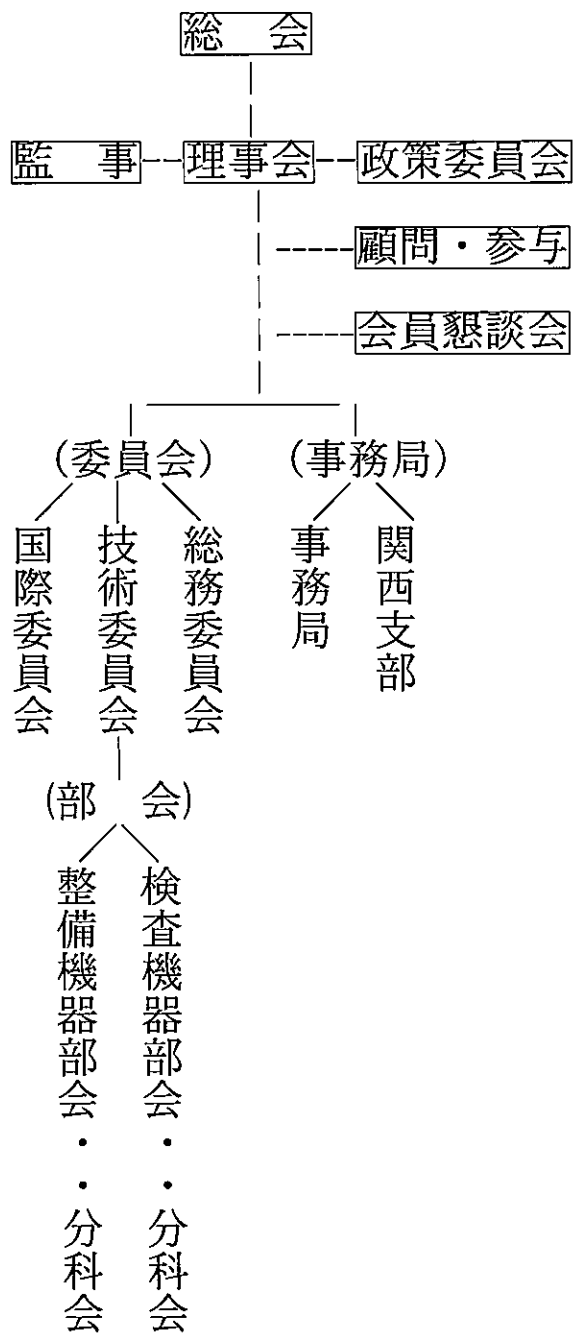
(令和5年3月末現在)

関 東 地 区		中 部 地 区		関 西 地 区	
地 区	会 員 数	地 区	会 員 数	地 区	会 員 数
東 京 都	17	静 岡 県	2	大 阪 府	4
神 奈 川 県	4	愛 知 県	6	京 都 府	3
千 葉 県	3	岐 阜 県	1	兵 庫 県	4
埼 玉 県	5	長 野 県	2		
茨 城 県	4				
小 計	33	小 計	11	小 計	11
合		計		55	

## (2) 会 員 一 覧 (◎：理事会社、○：監事会社)

- (正会員44社)
- ◎ 株式会社 アイシン
  - ◎ 旭産業株式会社
  - ◎ 株式会社 アルティア
  - ◎ 彌榮精機株式会社
  - ◎ 株式会社 インタサポート
  - ◎ 工ムケ一精工株式会社
  - ◎ 株式会社 岡常歯車製作所
  - ◎ カイセ株式会社
  - ◎ 川崎工業株式会社
  - ◎ 京都機械工具株式会社
  - ◎ 株式会社 共和製作所
  - ◎ 株式会社 空研製作所
  - ◎ 有限会社 熊谷製作所
  - 江東産業株式会社
  - ◎ 光明理化学工業株式会社
  - ◎ 三栄工業株式会社
  - ◎ 株式会社 三協リール
  - ◎ 株式会社 信濃製作所
  - ◎ 有限会社 G-STYLE
  - ◎ 株式会社 スギヤス
  - ◎ スナップオノン・ツールズ株式会社
  - ◎ 株式会社 洲本整備機製作所
  - ◎ 有限会社 滝本計器製作所
  - ◎ 株式会社 ツールプラネット
  - ◎ 株式会社 司測研
  - ◎ 株式会社 デンゲン
  - ◎ 株式会社 デンソー
  - ◎ 株式会社 東日製作所
  - ◎ TONE株式会社
  - ◎ 長崎ジャッキ株式会社
  - ◎ 日伸精機株式会社
  - ◎ 日本整備株式会社
  - ◎ 株式会社 日本ベンチャー
  - ◎ 萬歳工業株式会社
  - ヒーロー電機株式会社
  - ◎ 日立Astemoアッパマーケットジャパン株式会社
  - ◎ 株式会社 富士コンプレッサー製作所
  - ◎ ポッシュ株式会社
  - ◎ 株式会社 堀場製作所
  - ◎ 株式会社 マサダ製作所
  - ◎ 水戸工機株式会社
  - ◎ 株式会社 YASUI
  - ◎ 株式会社 ヤナコ計測
  - ◎ 株式会社 ヤマダコーポレーション
- (賛助会員11社)
- ◎ インガーソル・ランド・アイティーエス株式会社
  - ◎ 株式会社 エイワ
  - ◎ 株式会社 クリエイトプロ
  - ◎ 新明工業株式会社
  - ◎ 株式会社 ダイカプラマE7 洗車機事業部門
  - ◎ 株式会社 東洋エンタープライズ
  - ◎ 東洋精器工業株式会社
  - ◎ ビューテーター株式会社
  - ◎ ブラックホーク株式会社
  - ◎ マーレートレーディングジャパン株式会社
  - ◎ 株式会社 ヤナセオートシステムズ

## 2. 運営組織



### 3. 令和4年度役員名簿

令和5年3月31日現在

役職名	氏名	所属会社	役職名	備考
理事長	山田勝己	三栄工業(株)	代表取締役社長	
副理事長	丸山将一	エムケー精工(株)	代表取締役社長	
副理事長	三木健太郎	(株)三協リール	代表取締役	
専務理事	坪田一郎	経済産業省出身 元近畿経済産業局産業部長	常勤理事	
理事	伊勢清貴	(株)アイシン	シニア・エグゼクティブ アドバイザー	
"	山田誉路	旭産業(株)	取締役	
"	浅野真吾	(株)アルティア	執行役員	
"	吉澤和彦	彌榮精機(株)	取締役	
"	田中 滋	京都機械工具(株)	代表取締役社長	
"	中川禎之	(株)空 研	代表取締役社長	
"	北川不二男	光明理化学工業(株)	代表取締役社長	
"	杉浦康成	(株)スギヤス	代表取締役会長	
"	番所祥平	(株)洲本整備機製作所	常務取締役	
"	滝本慎也	(有)滝本計器製作所	代表取締役社長	
"	辻 修	(株)東日製作所	代表取締役社長	
"	山口伸一郎	日伸精機(株)	代表取締役社長	
"	松村昌造	TONE(株)	代表取締役会長	
"	宮本忠久	萬歳工業(株)	常務取締役	
"	治田和彦	(株)堀場製作所	第一製品開発センター 副センター長	
"	山田昌太郎	(株)ヤマダコーポレーション	代表取締役社長	
理事20名				
監事	加藤弘樹	ヒーロー電機(株)	代表取締役社長	
"	鈴木久之	(株)マサダ製作所	代表取締役社長	
監事2名				

#### 4. 委員会等

##### (1) 委員一覧

令和5年3月現在

(順不同・敬称略)

##### 政策委員会

委員	山田勝己	(三栄工業株式会社)
委員	丸山将一	(エムケー精工株式会社)
委員	三木健太郎	(株式会社三協リール)
委員	山田誉路	(旭産業株式会社)
委員	山田昌太郎	(株式会社ヤマダコーポレーション)
委員	宮本忠久	(萬歳工業株式会社)
委員	吉澤和彦	(彌榮精機株式会社)
委員	坪田一郎	(一般社団法人日本自動車機械器具工業会)

##### 総務委員会

委員長	山田誉路	(旭産業株式会社)
委員	前田紀美	(株式会社アイシン)
委員	北川仁	(光明理化学工業株式会社)
委員	滝本慎也	(有限会社滝本計器製作所)
委員	山口雄大	(日伸精機株式会社)

##### 技術委員会

委員長	山田昌太郎	(株式会社ヤマダコーポレーション)
委員	稲部隆博	(京都機械工具株式会社)
委員	平野公司	(株式会社空研)
委員	瀧山雅博	(光明理化学工業株式会社)
委員	坂本正紀	(三栄工業株式会社)
委員	岩瀬良幸	(株式会社スギヤス)
委員	大司毅	(株式会社司測研)
委員	本田裕昭	(萬歳工業株式会社)
委員	植松重智	(株式会社マサダ製作所)

##### 国際委員会

委員長	三木健太郎	(株式会社三協リール)
委員	吉澤和彦	(彌榮精機株式会社)
委員	五十嵐裕和	(株式会社東日製作所)
委員	横溝修	(株式会社マサダ製作所)



(2) 所属部会一覧

令和5年3月末現在

◎ 常任委員会社

会社名 部会	アイシン精機	旭産業	アルテア	彌榮精機	インタースポーツ	エムケイ精工	岡常歯車製作所	カイセ	川崎工業	京都機械工具	共和製作所	空研	熊谷製作所	江東産業	光明理化学工業	三栄工業	三協リール	信濃製作所	G   S T Y L E	スギヤス	スナップオン	洲本整備機製作所	滝本計器製作所	ツールプラネット
	検査機器	○	○	○	○			○			○				○	◎	○		○		○		○	○
	整備機器	○	○	○	◎		○	○		○	◎	○	○	○				○		○		○		

司 測 研	デンゲン	デンソー	東日製作所	T O N E	長崎ジャッキ	日伸精機	日本整備	日本ベンチャー	萬歳工業	ヒーロー電機	日立ASTEMOアフター	富士コンプレッサ	ポッシュユ	堀場製作所	マサダ製作所	水戸工機	Y A S U I	ヤナコ計測	ヤマダコーポレーション	クリエイトプロ	新明工業	ダイフクプラスモア	ビユーテ	マーレートレーディング	ヤナセオートシステムズ
	○	○				○		○	◎		○	○	○	○				○		○	○			○	○
		○	○	○	○	○	○		○	○					◎	○	○		○				○	○	

部会長

検査機器部会	部会長	宮本忠久 (萬歳工業株式会社)
整備機器部会	部会長	吉澤和彦 (彌榮精機株式会社)

#### 4. 顧問名簿

令和5年3月末現在

顧 問

氏 名	所 属
辻 洋	株式会社東日製作所取締役会長
佐藤 浩輔	元京都機械工具株式会社
正田 容章	株式会社マサダ製作所代表取締役会長

(就任順・敬称略)